



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐光 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 矢野 雅史

TEL 03-6895-1014

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	214,182	4.9	10,629	101.4	8,164	178.9	5,037	481.1
26年3月期第2四半期	204,140	2.9	5,276	3.7	2,927	13.7	866	△95.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 6,362百万円 (41.2%) 26年3月期第2四半期 4,507百万円 (△75.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	36.81	—
26年3月期第2四半期	7.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	652,515	143,656	20.5
26年3月期	646,112	119,252	17.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 134,039百万円 26年3月期 109,793百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	4.6	22,000	37.1	20,000	77.7	11,000	74.8	75.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	149,348,785 株	26年3月期	129,018,785 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,602,134 株	26年3月期	3,596,036 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	136,862,318 株	26年3月期2Q	119,371,643 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記当社ホームページに掲載を予定しています。

<http://www.daio-paper.co.jp/ir/library/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結範囲の変更	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 業績等の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかな回復基調となっておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより国内経済の持ち直しの動きは鈍く、中国をはじめとした新興国経済の景気減速や欧州景気の下押し懸念等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

紙パルプ業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより内需が低調に推移するなか、円安により原燃料価格が上昇するなど、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況の中で、当社グループは平成26年度を最終年度とする中期事業計画（平成24年9月7日発表）達成に向け、紙・板紙事業ではグループ一体となったコスト低減の取り組みや、いわき大王製紙株式会社のマシン増設による板紙・段ボール事業の強化を進めております。また、ホーム&パーソナルケア事業では、国内でのベビー・大人用紙おむつの新商品を軸とした拡販及びアジア市場での紙おむつ事業の拡大と輸出販売の強化による収益拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	214,182 百万円	(前年同四半期比 4.9%増)
連結営業利益	10,629 百万円	(前年同四半期比 101.4%増)
連結経常利益	8,164 百万円	(前年同四半期比 178.9%増)
連結四半期純利益	5,037 百万円	(前年同四半期比 481.1%増)

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ①紙・板紙

売上高	139,411 百万円	(前年同四半期比 2.4%増)
セグメント利益	7,344 百万円	(前年同四半期比 96.9%増)

新聞用紙は、広告出稿量の増加により頁数が微増となりましたが、発行部数減に伴う用紙需要量減少の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

印刷用紙は、消費税率引き上げ後、チラシ需要が落ち込んだことにより、販売数量は前年同四半期を下回りました。一方、販売金額は前期の価格修正に加え、より収益性の高い塗工紙の高グレード品等の製品販売を推進したことにより、前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、夏場の天候不順により飲料等の夏物需要が落ち込んだものの、青果物等の秋物需要が増加した結果、販売数量は前年同四半期並となりました。一方、販売金額は段ボールにおいて製品値上げ浸透の遅れがあったものの、板紙で原紙値上げを進めた結果、前年同四半期を上回りました。

#### ②ホーム&パーソナルケア

売上高	68,106 百万円	(前年同四半期比 8.7%増)
セグメント利益	5,132 百万円	(前年同四半期比 10.3%増)

衛生用紙は、ほのかな香りがついた「香織る+（かおるプラス）ティッシュ」や通常の2倍の長さでたっぷり使える「i:na（イーナ）トイレットティッシュ」等の新商品に加え、より収益性の高い「エリエール+Water」等の製品拡販に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

大人用紙おむつは、家庭用では、慣れない方でも簡単に使用できる「すきまモレ安心」シリーズの新商品の配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。また、介護施設用では、鳥取大学協力のもと尿モレ防止を強化した「アテント Sケア長時間安心パッドダブルブロックタイプ」の発売もあり、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、海外向けの販売が好調なことに加え、国内においてもイヤなニオイを香りに変える新商品「GOO. Nアロマジック」を軸に差別化を図り配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

フェミニンケア用品では「elis Megami」において、肌トラブル改善に着目した商品改良を進め、配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

#### ③その他

売上高	6,665 百万円	(前年同四半期比 26.4%増)
セグメント利益	1,032 百万円	(前年同四半期比 166.7%増)

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,402百万円増加し、652,515百万円となりました。主な増加要因は、増資による現金及び預金の増加であります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ18,001百万円減少し、508,858百万円となりました。主な減少要因は、社債の償還及びその他有利子負債の削減であります。

純資産は、新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,291百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ24,404百万円増加し、143,656百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント上昇し、20.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月8日に発表しました連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「平成27年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

平成27年3月期通期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	450,000	19,000	17,000	8,500
今回修正予想 (B)	450,000	22,000	20,000	11,000
増減額 (B-A)	-	3,000	3,000	2,500
増減率 (%)	-	15.8	17.6	29.4

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

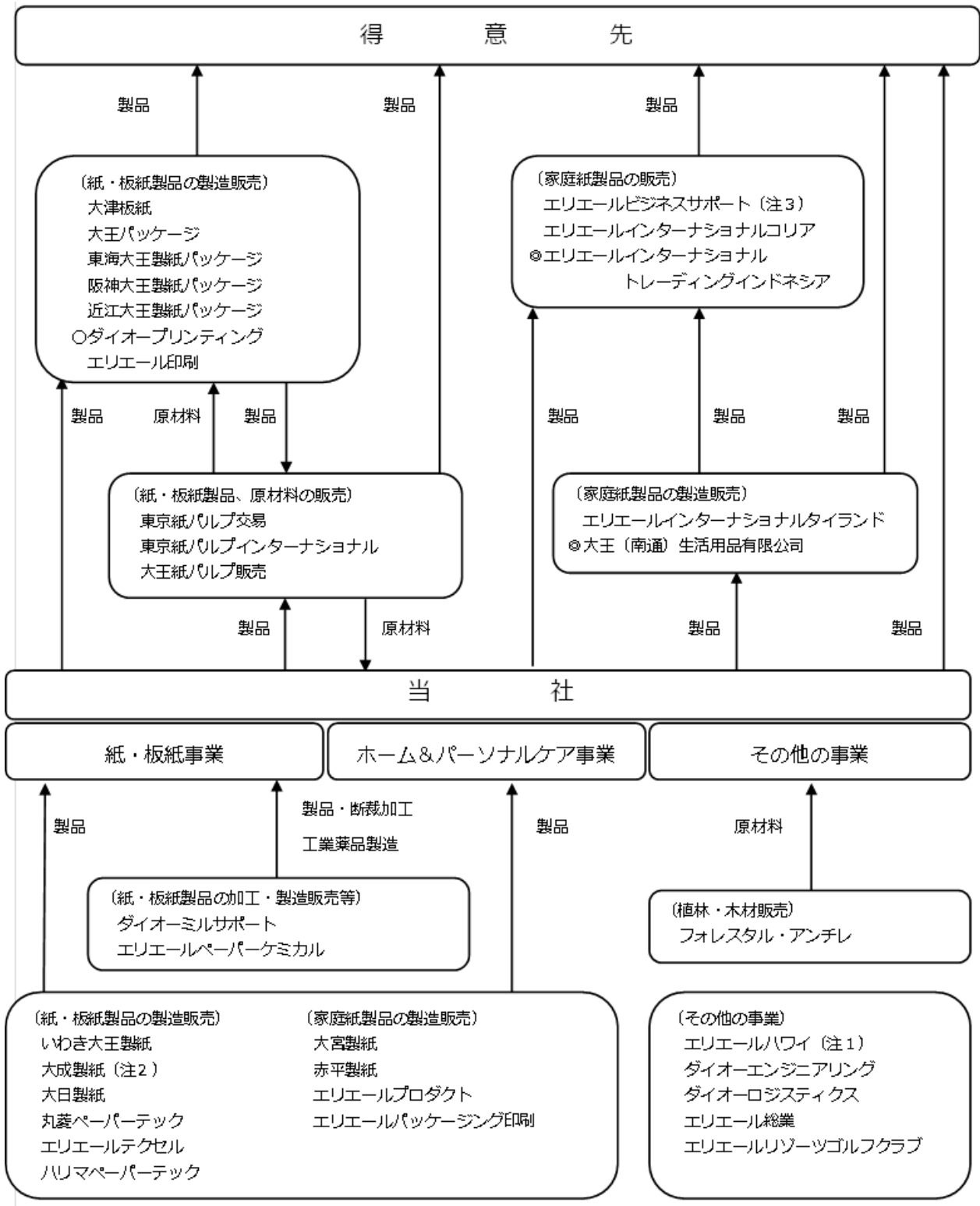
(2) 連結範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、大王（南通）生活用品有限公司及びPT. エリエールインターナショナルトレーディングインドネシアの2社を連結の範囲に含めております。

また、平成26年4月1日に、末広印刷株式会社・株式会社美幸堂・コンピュータ印刷株式会社（以上連結子会社）及びスエヒログラフィックアーツ株式会社（非連結子会社）の4社が合併し、ダイオープリンティング株式会社（連結子会社）となりました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における連結子会社数は33社となりました。

上記の異動を踏まえた事業系統図は次頁のとおりであります。

無印	前連結会計年度末における連結子会社	30社
◎	非連結子会社から連結子会社に異動した会社	2社
○	平成26年4月1日に合併した連結子会社	1社



(注) 1. エリエールハワイ INCを親会社とするエリエールハワイ INCグループを連結子会社の1社としております。  
2. 大成製紙株式会社は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しております。  
3. 平成26年4月に「富士ペーパーサプライ株式会社」から社名を変更いたしました。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が73百万円増加し、利益剰余金が73百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,838	100,015
受取手形及び売掛金	86,194	84,234
たな卸資産	58,590	65,515
その他	13,260	9,572
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	243,871	259,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,130	62,179
機械装置及び運搬具(純額)	127,054	132,236
土地	79,569	75,515
その他(純額)	16,537	13,400
有形固定資産合計	286,290	283,332
無形固定資産		
のれん	63,724	61,487
その他	3,296	3,462
無形固定資産合計	67,020	64,949
投資その他の資産	48,851	44,738
固定資産合計	402,163	393,020
繰延資産	77	164
資産合計	646,112	652,515



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,700	45,967
短期借入金	58,950	56,669
1年内返済予定の長期借入金	96,659	98,339
未払法人税等	3,546	1,333
引当金	4,448	4,211
その他	44,939	32,802
流動負債合計	253,243	239,325
固定負債		
社債	25,640	25,330
長期借入金	215,283	212,496
長期設備関係未払金	7,031	5,897
退職給付に係る負債	17,395	17,715
役員退職慰労引当金	340	350
環境対策引当金	198	197
関係会社事業損失引当金	51	53
その他	7,675	7,491
固定負債合計	273,616	269,532
負債合計	526,860	508,858
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,415	39,707
資本剰余金	30,293	39,585
利益剰余金	58,319	62,821
自己株式	△2,882	△2,888
株主資本合計	116,146	139,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,182	2,883
為替換算調整勘定	△7,151	△6,895
退職給付に係る調整累計額	△1,382	△1,174
その他の包括利益累計額合計	△6,352	△5,186
少数株主持分	9,459	9,617
純資産合計	119,252	143,656
負債純資産合計	646,112	652,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	204,140	214,182
売上原価	160,468	163,624
売上総利益	43,672	50,558
販売費及び一般管理費	38,395	39,929
営業利益	5,276	10,629
営業外収益		
受取利息	69	112
受取配当金	314	341
その他	1,605	1,262
営業外収益合計	1,989	1,715
営業外費用		
支払利息	3,525	3,029
その他	813	1,150
営業外費用合計	4,339	4,180
経常利益	2,927	8,164
特別利益		
固定資産売却益	276	263
その他	278	85
特別利益合計	554	348
特別損失		
固定資産除売却損	331	551
投資有価証券評価損	126	15
減損損失	760	201
災害による損失	85	28
その他	445	14
特別損失合計	1,749	811
税金等調整前四半期純利益	1,731	7,701
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,215
法人税等調整額	△745	1,270
法人税等合計	364	2,486
少数株主損益調整前四半期純利益	1,367	5,215
少数株主利益	500	177
四半期純利益	866	5,037

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,367	5,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,076	741
為替換算調整勘定	2,062	196
退職給付に係る調整額	—	208
その他の包括利益合計	3,139	1,147
四半期包括利益	4,507	6,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,783	6,203
少数株主に係る四半期包括利益	723	158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月17日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,342百万円増加し、同日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,998百万円増加しております。

また、平成26年7月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ951百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,291百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が39,707百万円、資本剰余金が39,585百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・板紙	ホーム&パーソ ナルケア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	136,203	62,663	198,866	5,273	204,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,865	350	7,216	19,425	26,641
計	143,068	63,013	206,082	24,699	230,781
セグメント利益	3,729	4,654	8,383	387	8,770

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,383
「その他」の区分の利益	387
セグメント間取引消去	△382
全社費用(注)	△3,111
四半期連結損益計算書の営業利益	5,276

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・板紙	ホーム&パーソ ナルケア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,411	68,106	207,517	6,665	214,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,692	1,014	8,706	25,378	34,084
計	147,103	69,120	216,224	32,043	248,267
セグメント利益	7,344	5,132	12,476	1,032	13,508

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,476
「その他」の区分の利益	1,032
セグメント間取引消去	150
全社費用(注)	△3,030
四半期連結損益計算書の営業利益	10,629

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。